

## 読売新聞 きょう（1月14日）のイチ押し

### 1面・社会面など 緊急事態宣言、7府県発令

菅首相は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を、新たに大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木の7府県に発令しました。期間は1月14日から2月7日までです。

- ★ 宣言の対象区域は、7日に発令された首都圏の4都県から、計11都府県に拡大しました。飲食店などに午後8時までの営業時間短縮を要請。応じた店舗には1日最大6万円の協力金が支給されます。応じない場合は店名などが公表されます。
- ★ 昨年春の緊急事態宣言ではパチンコ店や映画館、スポーツジムなどに休業を要請しましたが、今回は午後8時までの時短協力の依頼にとどめます。協力金は支給されません。
- ★ 政府は入国制限も強化し、中国や韓国など11か国・地域のビジネス関係者らに限って認めている新規入国を、宣言期限の2月7日まで一時停止することも発表しました。

### 1面など 受信料1割下げ決定 NHK

NHKが2021～23年度の中期経営計画を正式発表しました。23年度中に現在の受信料収入（約7000億円規模）の1割相当の値下げに踏み切ることが柱です。

- ★ 「もうけ」として蓄えてきた「繰越剰余金」の一部などを、値下げの原資として積み立てる仕組みを新設します。
- ★ 経営計画では、視聴者にとって割高感が指摘される衛星契約と、地上契約を一本化した「総合的な受信料」の導入検討も明記されました。

#### 他紙と比べて

2020年に史上最年少でタイトルを獲得した藤井聡太二冠と、サッカー元日本代表で将棋親善大使でもある波戸康広さんの新春対談を、文化面で掲載しています。将棋とサッカーで共通する「守り」や「読み」の重要性について意気投合したようです。